

地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	— (—)
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	紫波町 (03321)
地域名 (地域内農業集落名)	志和 (漆立)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	64.15 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	59.71 ha
② 田の面積	51.18 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.53 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.24 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	— ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	— ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	— ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・里山際の中山間地域(畑地と棚田)から圃場整備済の水田地帯となる農地構成となっており、米＋野菜・果樹＋畜産の複合経営が行われてきた地区であるが、兼業化並びに高齢化が進み、水田利用型の米・麦(そば)の輪作型の土地利用が主体となっている。

・令和2年に設立した一般社団法人里地里山ネット漆立が借受者となって農地集積を行っているが、区域外他集落の経営体が介在しており、集約化のネックとなっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻・麦・そばの2年3作物型の輪作体系により農地の高度利用を図る。

・漆立地区農用地利用改善組合が規模縮小農家と一般社団法人里地里山ネット漆立を仲介し、地域の農地の集積を図る。

・中山間地域の畑地については、鳥獣被害防止の観点より、一般社団法人里地里山ネット漆立が利用権を確保し、侵入防止施設を設けるとともに、草刈作業を行い侵入防止緩衝帯としての役割を確保する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
令和2年に設立した一般社団法人里地里山ネット漆立が中心となって、集積を行うものの、特定農作業受委託契約により、当面は個人経営体との共存により農地利用を図る。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	76.14	%	将来の目標とする集積率
			82.39 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
区域にまたがって地域外他集落の経営体が団地化しているため、集約化が制限されるが、飛び地状態の経営体への農地バンク活用を勧め、特定農作業受委託契約を活用し経営体数の削減を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
令和2年に農地中間管理事業の受皿としての法人を設立し、集落営農組合員及び自作者が農地バンクに貸出した農地を一括して借受け、農用地の集積を行っている。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
令和2年に設立した一般社団法人里地里山ネット漆立が引き続き農地バンクからの借受者となって、利用権に基づく特定農作業受委託契約により規模縮小農家と規模拡大農家を仲介し徐々に農地集積を図る。
(3) 基盤整備事業への取組
農地耕作条件改善事業により湧水処理をおこない、水稻・麦・そばの2年3作物による輪作体系の継続を図る。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
個人経営体(兼業農家・専業農家)のリソース(経営資源)を法人経営体に組み入れ、基幹作業のオペレーターの確保・育成を図るとともに、日常の肥培管理に携わらせることにより農地管理意欲の低下を防止し、経営移譲による新規就農者の確保を図る。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
スマート機器を導入し、夏場の防除作業や傾斜地の草刈作業の負担軽減のためのサービス事業者として漆立スマートアグリサービス会を組織し、作業委託に取り組む。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①里山との境界線にある幹線水路に沿って侵入防護柵を農地耕作条件改善事業によって整備する。				
③農地耕作条件改善事業によりラジコン式自走型草刈り機を導入し傾斜地の草刈作業のスマート化を図るとともに、中山間地域等直接支払棚田加算交付金によりドローンを導入し防除作業のスマート化を図る。				
⑦集落や農地への害獣侵入抑止効果のある緩衝帯づくりため、規模縮小農家の畑地の法人への集積を図り、スマート機器により草刈作業を行う。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	認定農業者法人1	水稻、麦	35.33 ha	ha	水稻、麦	41.76 ha	ha	認農法1	
認農	認定農業者1	水稻、麦	2.91 ha	ha	水稻、麦	0 ha	ha	認農1	
認農	認定農業者2	野菜、果樹	1.35 ha	ha	野菜、果樹	1.588 ha	ha	認農2	
認農	認定農業者3	水稻	4.13 ha	ha	水稻	4.633 ha	ha	認農3	
認農	認定農業者4	水稻、WCS	0.58 ha	ha	水稻、WCS	0.65 ha	ha	認農4	
集	集落営農1	水稻、麦	1.62 ha	ha	水稻、麦	1.621 ha	ha	集落1	
集	集落営農2	水稻、麦	1.57 ha	ha	水稻、麦	1.573 ha	ha	集落2	
集	集落営農3	水稻、麦	0.29 ha	ha	水稻、麦	0 ha	ha	集落3	
集	集落営農4	水稻、麦	0.04 ha	ha	水稻、麦	0 ha	ha	集落4	
集	集落営農5	水稻、麦	1.02 ha	ha	水稻、麦	1.024 ha	ha	集落5	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		48.84 ha	0 ha		52.85 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	遼立スマートアグリサービス会	農薬散布、草刈作業	水稻・麦

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
- 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
- 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

志和（漆立） 目標地図

